

令和 4 年 5 月 29 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K17818

研究課題名（和文）植民地朝鮮の中等学校の部活動に関する基礎的研究

研究課題名（英文）A Basic Research on Club Activities in Secondary Schools in Colonial Korea

研究代表者

小野 容照 (Ono, Yasuteru)

九州大学・人文科学研究院・准教授

研究者番号：00705436

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、植民地朝鮮の中等学校の部活動を考察した。とりわけ、部活動が強制ではなく、生徒が自発的に参加するものだったことを踏まえて、従来の研究で支配されたり、同化されたりする客体として描かれてきた朝鮮人生徒の主体性の回復を目指した。植民地朝鮮の中等学校の部活動は、運動部が中心だったという点では日本人が中心に通う学校と朝鮮人が中心に通う学校で共通していた。しかし、民族性の違いによる活動の差異もあった。また、1931年に満洲事変が勃発したことが、部活動の性格を変化させる契機となっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、日韓関係は悪化しているが、その背景には日本の植民地支配をめぐる歴史認識問題がある。そのため、植民地期の朝鮮についての理解を深めていくことは、今後の日韓関係を考えるうえで重要である。現在、韓国の高等学校では、日本との在り方は異なるものの部活動が行われており、その淵源は植民地時代にある。植民地朝鮮の部活動を分析した本研究の成果は、日本の植民地支配を部活動という馴染みやすい題材を通して考えるものであり、また現在の韓国の部活動の淵源を探るという点で、現在のかつ社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study examined club activities in secondary schools in colonial Korea. Especially, focusing on the fact that club activities were not compulsory but rather voluntary participation by students, this study aimed to clarify the independent character of Korean students, who had been portrayed as objects to be dominated or assimilated in previous studies. Club activities in secondary schools in colonial Korea were common between schools attended mainly by Japanese and those attended mainly by Koreans in that the clubs were mainly sports clubs. However, there were also differences in activities due to ethnic differences. In addition, the outbreak of the Manchurian Incident in 1931 provided an opportunity to change the nature of club activities.

研究分野：朝鮮近代史

キーワード：植民地 朝鮮近代史 部活動 高等普通学校 スポーツ

## 1. 研究開始当初の背景

戦前、日本の植民地だった朝鮮(1910-1945)において、学校教育は支配政策の土台だったといえる。1910年の韓国併合後、朝鮮を統治する朝鮮総督府が学校教育で目指したのは、勤勉かつ従順な朝鮮人生徒の養成であった。日本の支配に従順な朝鮮人が増えれば、必然的に独立運動に参加する朝鮮人が減少し、治安維持に繋がると想定されたからである。1920年代に入ると次第に朝鮮人に対する同化(日本人化)教育が強化され、37年の日中戦争勃発以降は皇民化教育が推進された。戦争に朝鮮人を兵士として動員する際、根強い民族意識を持つ朝鮮人に武器を与えることはかえって日本に対する反乱のリスクを高めるため、天皇を崇拜し日本の戦争の遂行に自発的に協力する皇国臣民としての朝鮮人の養成が求められたからである。

こうした重要性から、これまで植民地朝鮮の学校教育について数多くの研究が発表されてきた。とりわけ、朝鮮での教育制度を規定した朝鮮教育令の制定や改定の経緯、日本語教育の強化や朝鮮語授業の削減過程、授業のカリキュラム、歴史をはじめとする教科書の分析については数多の優れた研究蓄積がある。

しかし、これまでの研究は朝鮮の学校における正規の活動を分析対象としたものである。換言すれば、「放課後」という視点が欠けているといえる。学校教育においてカリキュラムや授業が重要なものというまでもないが、授業が終わった放課後に下校せずに、部活動に参加する朝鮮人生徒も数多くいた。部活動もまた朝鮮人生徒の人格形成に重要な影響を与えるものであり、正規の授業とは異なり生徒が自らの意思で自発的に参加するという点でも注目すべであろう。しかし、これまで植民地朝鮮の学校の部活動については、朝鮮の学校の「校風」を分析した稲葉継雄『旧韓国・朝鮮の「内地人」教育』(九州大学出版会、2005年)が、朝鮮在住日本人の生徒の部活動に断片的に言及している程度であり、朝鮮人生徒については全く手つかずの状況である。

かつて私は、朝鮮の中等学校(主に日本人が通う中学校、朝鮮人が通う高等普通学校、実業学校)の野球部を分析した。そして、朝鮮総督府は部活動については規定・規則を設けなかったこと、それゆえ、各学校の野球部の活動は基本的には校長と顧問の教員の裁量に委ねられており、朝鮮人が校長や顧問を務める私立学校では朝鮮総督府の教育政策に左右されない自由な野球部の活動が展開されていたこと、一方、日本人が校長を務める官立・公立学校では朝鮮総督府の教育政策に積極的に順応する場合も見られること(たとえば、戦時期における野球部の自発的な廃部など)、各学校が発行する『校友会誌』の部報は部員(朝鮮人生徒)が執筆しており、彼らの部活動に対する認識が(教員によるチェックが入っているとはいえ、ある程度は)読み取れること、を知り得た〔小野容照『帝国日本と朝鮮野球 憧憬とナショナリズムの隘路』中央公論新社、2017年2月〕。

以上はあくまでも野球部の分析に基づくものである。しかし、朝鮮総督府が部活動について規則・規定を設けなかったことは、植民地朝鮮の部活動が教育の一環として機能しつつも、教育政策の直接的な対象ではなかったことを示唆している。さらに、野球部に関していえば、その活動には教員(校長・顧問)と生徒の趣向や意思がある程度は反映されていた。したがって、植民地朝鮮の部活動は朝鮮総督府の教育政策と教員・朝鮮人生徒の自律的な活動との中間に位置づけられ、「同化」や「皇民化」といった支配政策との関連性に重きを置いた従来の研究の視点では見落とされてきた問題を発掘できると考えたことが、研究当初の背景である。

## 2. 研究の目的

部活動は、植民地朝鮮の部活動は朝鮮総督府の教育政策と教員・朝鮮人生徒の自律的な活動との中間に位置している。とりわけ、部活動が強制ではなく、生徒が自発的に参加するものだったことを踏まえて、従来、支配され、同化される客体として描かれてきた朝鮮人生徒の主体性を軸にして朝鮮教育史を再構築する。そのために、主たる史料として『校友会誌』を活用することで、野球部を含めた運動部や文化部も含めた部活動全体に研究対象として、放課後という視点から植民地朝鮮の教育史を再構築することを目的とする。

## 3. 研究の方法

歴史学的手法により植民地朝鮮の部活動を分析する。そのため、一次史料の収集、特に部員数や顧問の情報、活動記録、朝鮮人生徒が執筆していた部報が掲載されている各校の『校友会誌』を収集する。

『校友会誌』は韓国の国立中央図書館や各大学の図書館に加え、韓国の高校の現地調査を行うことでも収集できる。植民地期に主に朝鮮人が通った高等普通学校は1936年の時点で27校あったが、その約3分の1は現在も高校として存続している(その他、実業学校が解放後に高校として再出発したものもある)。たとえば、徽文高等普通学校(現・徽文高校、ソウル)には植民地期に刊行されたほぼ全ての『校友会誌』に加え、写真や文書なども豊富に残されている。韓国の高校の現地調査によって、各校の『校友会誌』や部活動に関する史料を発掘することで、本研究の主要な史料を増やしていく。

また、各学校の卒業生が出版した回顧録のほか、各学校の卒業生によって1945年の解放後に

組織された同窓会の機関誌にも部活動の思い出が書かれている。回顧録や同窓会誌は後年に書かれたものだが、植民地期に発行された『校友会誌』を用いて史料批判をすれば、やはり有益な史料となる。その他、朝鮮総督府学務局の刊行物や書簡史料、戦前日本の中等学校の『校友会誌』、部活動を報じた植民地期の新聞や雑誌記事などを用いる。

そしてこれらの史料を用いて、1) 1910年から1945年にかけて、朝鮮の公立・私立の中等学校で、いつ頃から、具体的に何部が設立される傾向にあったのか、各部の部員数などの増減の基本的なデータをとる。あわせて、部員が執筆した部報を分析することにより、朝鮮人生徒が部活動をどう認識していたのか、とくに好まれたのは何部だったのかを明らかにし、各部の設立状況の変化の要因を探る。あわせて、こうした部活動に対して、朝鮮総督府の教育政策が部活動に与えた影響を考察する。以上を通して、植民地朝鮮の部活動の実態に迫る。

#### 4. 研究成果

(1) 学校関係史料の収集については、新型コロナウイルスの影響により、韓国での現地調査が不可能となったため、計画通りに収集することができなかった。そのため、日本国内の研究機関に所蔵されている植民地朝鮮の中等学校の校友会誌を中心に収集せざるをえなかった。具体的には、日本人が主として通う大邱中学校、京城中学校、大田中学校、群山中学校、朝鮮人が主として通う大邱高等普通学校、海州高等普通学校、京城第一高等普通学校、培材高等普通学校、徽文高等普通学校などの校友会誌を収集した。ただし、上記の校友会誌はすべての巻号は当然ながら揃っておらず、韓国の研究機関にも日本で所蔵の確認されない巻号が所蔵されている。また、本研究で収集することのできた校友会誌は、公立の中等学校に偏っており、私立は培材高等普通学校、徽文高等普通学校の二校にとどまっている。日本人中心の中学校と、朝鮮人中心の高等普通学校、さらには公立と私立、こうした区分けで分析する必要があったが、私立学校の史料が不足する結果となった。

以上のように、新型コロナウイルス蔓延の影響によって、韓国での調査が不可能となったため、土台となる校友会誌が十分に収集することができなかったため、研究にも多くの制約が伴うこととなった。この点を克服するために、各学校の卒業生が出版した回顧録、各学校の卒業生によって出版された文集などを、日本の研究機関で収集するとともに、韓国の研究機関から一部を取り寄せた。

(2) 史料収集の不足により予定通りに研究が進捗したとは到底いえないが、研究成果としてまず挙げられるのは、日本人中心の中学校と朝鮮人中心の高等普通学校での設置されていた部活動の、共通点と相違点の傾向を考察できたことである。

まず共通点としては、運動部が中心であったことが挙げられる。中学校においても高等普通学校においても、野球部、蹴球部、庭球部、陸上部など複数の運動部が置かれているのに対して、文化部は多くの場合、図書部か学芸部のみ設置されていた。また、図書部にせよ学芸部にせよ、名称の違いはあるものの、校友会誌の編集が主たる業務になっており、演劇部や音楽部など文芸部の多様性はあまりみられない。こうした運動部偏重の部活動の在り方は、戦前の日本内地の部活動の在り方と類似しており、日本の支配の影響が朝鮮にも及んでいたものと考えられる。

次いで相違点としては、全体的に中学校に比べて、高等普通学校のほうが部費の予算が少なく、経費不足により活動停止となる部活がたびたびみられた。これは学校全体の予算規模が中学校に比べて高等普通学校のほうが少ないことに起因するとみられる。野球部、蹴球部、庭球部、陸上部、水泳部などは共通するが、日本の武道である柔道部と剣道部は、高等普通学校の場合は両方が置かれていない場合が多い。また、残念ながら部員数は詳しくは知り得なかったが、大会への参加など、柔道部と剣道部の活動は日本人中心の中学校が遥かに活発である。民族性に起因する違いもあり、日本人中心の中学校では相撲部が置かれているが、朝鮮人中心の高等普通学校では設置が確認できない。これは朝鮮にはシルム(朝鮮相撲)が広く根付いていることが関係している。また、蹴球部はサッカー(ア式蹴球)とラグビー(ラ式蹴球)の二種類があるが、中学校ではラグビー、高等普通学校ではサッカーが中心であり、ここにも民族性による差異が表れている。

本研究では史料的制約により私立と公立の差異を考察することができなかったが、今後は韓国での現地調査を行ったうえで、私立と公立の差異も分析に加え、詳細なデータとしてまとめたいたいと考えている。

(3) 次の研究成果が、1931年の満洲事変以降の部活動の変化を考察したことである。私立については十分に考察できなかったが、公立の場合は、植民地朝鮮の教育を管轄する朝鮮総督府学務局の方針に、学校側が付度して応じるケースが多い。そして、部活動の顧問は教員が務めているため、結果的に学務局の意向が部活動に反映されることとなった。

具体的には、戦意高揚のために軍隊を慰問するためのスクールバンドが設置された。スクールバンドは音楽部として部活化される中学校も確認され、結果的には、図書部か学芸部しかなかった文化部の多様化をもたらしたともいえる。武道の部活動が停滞していた高等普通学校で、柔道部と剣道部の活動が活性化した。これは教員による奨励によるものだが、満洲事変以前から剣道部で熱心に活動していた朝鮮人生徒もおり、そうした生徒には柔道や剣道の充実化は歓迎されていた。この事例は、朝鮮総督府、とくに学務局の政策の影響を高等普通学校の部活動が受

けていたことを示す一方で、すべての朝鮮人生徒が強制された「客体」だったのではなく、自発的に応じる場合もあったことを示している。

(4) 最後に部活動と朝鮮の気候との関係性を明らかにした。日本内地と比べたとき、朝鮮は冬の寒さ、とくにグラウンドが凍り付くという特徴がある。朝鮮の中等学校の運動部は、冬季練習をどう行うかが重要な課題となっていたことを考察した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小野容照	4. 巻 29
2. 論文標題 中村屋の林圭：朝鮮独立運動の国際化と三・一独立宣言書	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 初期社会主義研究	6. 最初と最後の頁 5-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小野容照	4. 巻 263
2. 論文標題 植民地朝鮮とスポーツ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史と地理 世界史の研究	6. 最初と最後の頁 61-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小野容照	4. 巻 20
2. 論文標題 日本におけるSelf-Determinationの翻訳過程と訳語「民族自決」の朝鮮への伝播	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 二十世紀研究	6. 最初と最後の頁 29-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小野容照	4. 巻 157
2. 論文標題 植民地朝鮮における竹内録之助の出版活動 武断政治と朝鮮語雑誌	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 史淵	6. 最初と最後の頁 27-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野容照	4. 巻 676
2. 論文標題 書評 金誠著『近代日本・朝鮮とスポーツ』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 67-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野容照	4. 巻 110
2. 論文標題 第一次世界大戦の終結と朝鮮独立運動：民族「自決」と民族「改造」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 李成市 小野容照 ベヨンミ 松谷基和 紀旭峰 小野寺史郎 鄭栄桓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 217
3. 書名 東アジアのなかの二・八独立宣言：若者たちの出会いと夢	

1. 著者名 谷川穰、白川哲夫、中村哲也、黒岩康博、小野容照、高嶋航、富永望、高井昌史、西原茂樹、萩原稔	4. 発行年 2018年
2. 出版社 小さ子社	5. 総ページ数 394
3. 書名 「甲子園」の眺め方 歴史としての高校野球	

1. 著者名 宇山智彦、半谷史郎、高尾千津子、小野容照、吉村貴之、長縄宣博、地田徹朗、塩川伸明、小森宏美、高倉浩樹、光吉淑江、青木雅浩、平山陽洋	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 326
3. 書名 越境する革命と民族（ロシア革命とソ連の世紀5）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------